

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年3月16日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祐
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 新谷 義信
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 新谷 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	自 2019年8月1日 至 2020年1月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	5,188,524	6,452,431	10,532,834
経常利益又は経常損失 () (千円)	249,551	1,578,525	636,988
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	246,206	1,536,070	499,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,593	1,535,596	502,040
純資産額 (千円)	3,570,110	2,679,951	4,315,787
総資産額 (千円)	7,875,368	7,858,087	8,731,254
1株当たり四半期純損失 ()又は 1株当たり当期純利益 (円)	8.48	52.90	17.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	17.21
自己資本比率 (%)	45.3	34.1	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,851	983,284	90,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,539	535,657	301,060
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	926,533	529,751	1,594,002
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	4,092,457	2,270,346	4,316,695

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	4.68	25.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間及び第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内において、新型コロナウイルスの感染が広がりを見せる中、国際的な通商問題や海外経済の不確実性等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況においても、当社グループでは、中長期での高成長や企業価値向上を目指して、極めて積極的な事業投資を継続して実行しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、広告宣伝費4,752百万円（前年同期は3,045百万円）、研究開発費228百万円（前年同期は145百万円）の投資を行いました。

その結果、2020年2月には定期顧客件数が25万件を突破、新商品「ニューモ 育毛剤」が大ヒットし、第3四半期連結会計期間以降及び中長期での成長基盤が整いました。2019年11月には、新設した創薬研究所の稼働を開始し、創薬パイプラインのライセンス契約に向け、研究開発力は一層強化されました。また、機能性食品素材の販売では、新たに睡眠市場における「GABA」の普及が進み、「ファーマギャバ」が更に多くの食品に採用されました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,452百万円（前年同期は5,188百万円）となりました。「ニューモ 育毛剤」が予想以上の受注急増により約3ヶ月間の出荷待ちを余儀なくされたにもかかわらず、前年同期比24.4%の大幅な増収を達成いたしました。

営業損失は1,585百万円（前年同期は288百万円の営業損失）となりました。広告宣伝費の前年同期と比べた増加額1,707百万円に対し、営業損失は1,297百万円の増加にとどまっております。これは、通信販売事業において定期顧客件数が前年同期比10万件以上増加したことにより、収益性が大幅に改善した為であります。

また、経常損失は1,578百万円（前年同期は249百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,536百万円（前年同期は246百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

前第2四半期連結会計期間から当第2四半期連結会計期間までの各四半期別の経営成績の推移は以下のとおりです。

	前期			当期	
	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	2,613	2,680	2,664	3,090	3,361
営業損益（百万円）	103	167	696	784	800
経常損益（百万円）	113	181	705	767	810

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

< バイオメディカル事業 >

バイオメディカル事業では、当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene technology（アラジンテクノロジー）」が、従来技術では作製困難な創薬ターゲット分子に対する全く新しい抗体作製技術として、業界で注目されるに至っております。「ALAgene technology」を用いて、「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」を対象疾患とした抗体医薬の研究開発を行っておりますが、「自己免疫疾患プロジェクト」においては、2018年10月、田辺三菱製薬株式会社と抗体医薬に関する共同研究契約を締結しております。

本共同研究では、当社が所有する自己免疫疾患の創薬ターゲット分子に対するヒト化抗体を改良し、田辺三菱製薬株式会社が自己免疫疾患モデル動物を用いた評価を行っております。評価試験において良い結果が得られており、今期中のライセンス契約に向けて着実に進捗しており、収益源となる可能性が高まりました。

本共同研究は、自己免疫疾患に対する新たな抗体医薬品の創製を目指すもので、本共同研究から開発段階にステージが進展するに従い、別途、独占的ライセンス契約を締結します。独占的ライセンス契約の締結で、当社は、契約一時金、開発段階に応じたマイルストーン及び販売額に応じた一定のロイヤリティーを、田辺三菱製薬株式会社は、開発候補抗体製造、開発、販売を全世界で独占的に実施する権利をそれぞれ得ます。

「悪性腫瘍プロジェクト(標的分子: F S T L 1)」においては、2016年に出席した抗F S T L 1抗体に関する特許「F S T L 1を利用した抗がん剤・転移抑制剤およびその併用剤」が、日本において成立したことから、開発に拍車がかかっております。引き続き、抗F S T L 1抗体を用いた各種悪性腫瘍細胞に対する抗腫瘍試験を行いつつ、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

「骨形成プロジェクト」では、卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト」が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)「平成30年度難治性疾患実用化研究事業」に、東京大学との共同研究事業として引き続き選定されました。骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価を行いつつ、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

また、バイオメディカル事業では、新たな創薬ターゲットに対する抗体作製に加え、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するL S I(Life Science Information)事業を行っております。

これらの結果、バイオメディカル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は115百万円(前年同期は156百万円の売上高)、セグメント損失は8百万円(前年同期は24百万円のセグメント利益)となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	156	115	41	26.4
セグメント利益(百万円)	24	8	33	-

<機能性素材事業>

機能性素材事業では、独自の機能性素材を開発、販売しております。

当事業が属する機能性表示食品、健康食品市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。当第2四半期連結累計期間において、当社の主力商品である「ファーマギャバ」およびO E M事業の国内売上が大幅に増加したことにより、機能性素材事業全体の売上は前年同期と比べて増加いたしました。

国内においては、「ファーマギャバ」の売上高は、前年同期比57.4%増の415百万円となりました。国内最大手飲料メーカーが「ファーマギャバ」を主軸ブランド商品に新たに採用するなど、「G A B A」の市場は更に拡大を続けております。その結果、2015年から開始された機能性表示食品制度の届出の中で「G A B A」の届出件数(2020年1月末時点)は318件で第1位の採用実績となり、当第2四半期連結累計期間で急増することとなりました。

「G A B A」の更なる機能性の研究を行うために研究開発を強化いたしました。特に、「ファーマギャバ」の「脳機能改善」の研究に積極投資を行いました。認知機能、記憶力等の機能は、新しい機能性食品の原料として、国内外で全く新しいコンセプト商品の原料として既に注目されており、「G A B A」の売上拡大に寄与します。

また、「ファーマギャバ」は、5,000億円以上規模を誇るアメリカのプロテインパウダー市場でも注目されております。当社の研究により、プロテインと「ファーマギャバ」摂取による筋肉量の増加が明らかとなり、採用を検討するメーカーが増加しております。一方、国内のプロテインパウダー市場は、400億円規模にまで成長しており、国内の食品メーカーより引き合いを受けております。国内ではスポーツ向けに加え、シニア向け市場も拡大が見込まれています。

当第2四半期連結累計期間においては、研究開発費の積極投資に加え、中長期での売上及び利益の成長のため販売構成を見直し、高収益機能性素材の割合が減少したため、前年同期比で減益となりました。第3四半期連結会計期間以降、国内では、大手菓子メーカーによる「ファーマギャバ」配合の焼き菓子の発売が予定されております。海外での新型コロナウイルスによる出荷への影響が少なくなり、機能性素材及びO E M事業の双方での売上拡大、利益の増加を見込んでおります。

以上の結果、機能性素材事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,007百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は284百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	889	1,007	117	13.2
セグメント利益(百万円)	405	284	120	29.7

< 通信販売事業 >

通信販売事業では、発明企業の通販事業として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント(「タマゴ基地」ブランド)及び化粧品(「SOGNANDO」(ソニヤンド)ブランド等)等の商品を、通信販売の方式で消費者に直接販売しております。

当事業が属するサプリメント及び化粧品の通信販売市場は、消費者の健康維持、増進、美容への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。65歳以上の高齢者人口の総人口に占める割合は、2040年までに35.3%に達すると予測され、現在に比べ300万人純増する状況となります。当社は、すでに通信販売企業において3年連続増収企業ランキング第2位となるなど、高成長を続けております。

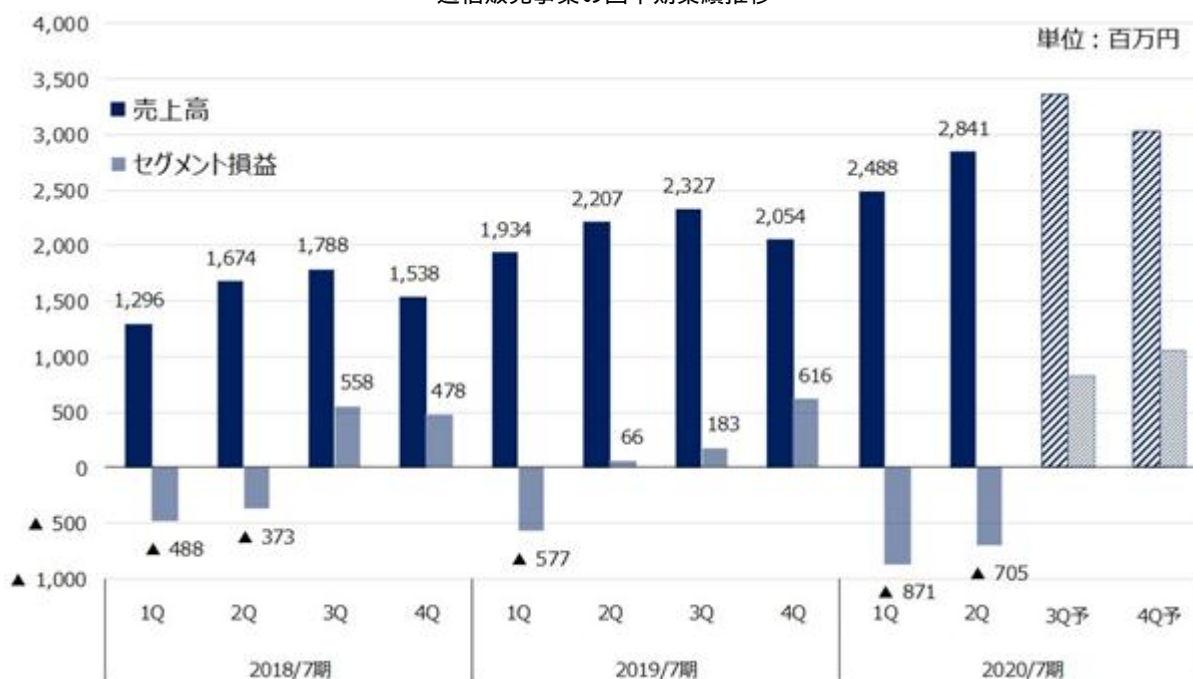
このような事業環境のなか、サプリメントの販売では、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」や「ニューモ」を中心に注力し、テレビ、ラジオ、WEB等で積極的に広告宣伝投資を行いました。

特に、当第2四半期連結累計期間では、「ニューモ 育毛剤」が16万本出荷され、大ヒットとなりました。前第2四半期累計期間の「タマゴサミン」の顧客獲得単価(CPO₁)に比べ、当第2四半期連結累計期間の「ニューモ 育毛剤」のCPOは23.9%の改善に成功したため、WEB広告中心に「ニューモ 育毛剤」への広告宣伝費の増額を実施いたしました。また、テレビ、ラジオ及び紙媒体についても広告テストを行い、広告出稿量増をふまえたCPO基準を達成しており、今後の特定媒体へ広告投資が偏るリスクが分散されております。CPOが好調であったことを受け、サプリメントへの広告宣伝費は3,505百万円と当初想定より増加しております。

第1四半期連結累計期間までにおいては、「ニューモ 育毛剤」は予想を上回る受注により生産が追いつかず、売上に寄与しておりませんでした。11月下旬より当該商品は順次出荷されており、当第2四半期会計期間より本格的に売上に寄与しております。

「ニューモ 育毛剤」のCPOが改善する一方で、販売単価は「タマゴサミン」に比べ約1,000円高いことから、第3四半期連結会計期間以降の収益に大きく寄与いたします。

通信販売事業の四半期業績推移



化粧品の販売では、活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌ランシエル」「珠肌のうみつ」等の販売拡大に注力しました。「珠肌ランシエル」は、「COSMERIA of the Year 2019」のオールインワン/化粧品部門において大賞を受賞し、当社グループ独自の研究成果による商品価値評価が広がっております。当第2四半期連結

累計期間の「珠肌ランシェル」のCPOは、24.2%の改善を果たし、投資回収期間が1.5年から1年に短縮される水準にまで達しております。

さらに、白髪染め「ボタニカルエアカラーフォーム」は、予約待ちでの販売となり、珠肌シリーズに続く新たな主力商品となっております。昨年未より4万件の予約を受注しており、第3四半期連結会計期間より本格的に売上に寄与いたします。白髪染めの分野においても、定期購入型ビジネスモデルの確立を目指してまいります。

また、通信販売形式以外にも、角質クリアゲル「デルマQ マイルドピーリングゲル」等の商品を、QVCやショップチャンネル等のTVショッピング専門チャンネルでの販売を積極的に展開しております。

当第2四半期連結会計期間末時点の定期顧客件数は249,002件（前年同期139,278件）と、大幅に増加いたしました。加えて、定期購入者のうち約40%は2品目以上購入されており、顧客単価の向上に寄与しております。通信販売事業全体において、新規顧客獲得における広告宣伝費の費用対効果管理及び定期購入コースの継続期間向上の施策強化により、収益基盤が大きく向上します。

今後も付加価値の高い商品に対する効率を重視した積極的な広告投資を継続し、コールセンター機能の拡充、CRM₂の強化等の諸施策を推進してまいります。

以上の結果、通信販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,329百万円（前年同期比28.7%増）と、前年同期比で大幅な増収となりました。損益面では、将来を見据えて広告宣伝費4,752百万円（前年同期は3,045百万円）を計上した結果、セグメント損失は1,576百万円（前年同期は510百万円のセグメント損失）となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高(百万円)	4,142	5,329	1,187	28.7
セグメント利益(百万円)	510	1,576	1,065	-

1 Cost Per Order:受注1件を獲得するために要した広告宣伝費

2 Customer Relationship Management:顧客関係管理

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ873百万円減少し、7,858百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,046百万円、受取手形及び売掛金の増加382百万円及び有形固定資産の増加548百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ762百万円増加し、5,178百万円となりました。これは主に、未払金の増加971百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少し、2,679百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少1,637百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,046百万円減少し、2,270百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が1,517百万円、未払金の増減額が971百万円、売上債権の増減額が382百万円生じたこと等により、983百万円の支出（前年同四半期は323百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出605百万円等により、535百万円の支出（前年同四半期は91百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出531百万円等により、529百万円の支出（前年同四半期は926百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、228百万円であります。各セグメントにおける研究開発費は次の通りであります。

機能性素材事業	134百万円
通信販売事業	0百万円
バイオメディカル事業	89百万円
報告セグメントに帰属しない研究開発費	3百万円

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

主要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					完了年月
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	リース資産	その他	合計	
提出会社	創薬研究所 (京都市西京区)	バイオメディカル事業、全社 (共通)	研究開発	625,033	85,708	13,310	820	724,872	2019年10月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

主要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び長期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、2,604百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は、2,270百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,800,000
計	68,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,040,800	29,040,800	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	29,040,800	29,040,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日(注)	3,100	29,040,800	841	2,033,070	841	1,883,774

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
金 武祚	京都市西京区	3,633,200	12.51
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	732,000	2.52
益田 和二行	京都市西京区	698,200	2.40
鈴木 千尋	大阪市城東区	649,100	2.23
金 英一	大阪市城東区	649,000	2.23
金 みれい	京都市西京区	582,100	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	528,200	1.81
金 湧淑	京都市西京区	525,500	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	405,500	1.39
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	400,000	1.37
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	400,000	1.37
計	-	9,202,800	31.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,037,400	290,374	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	29,040,800	-	-
総株主の議決権	-	290,374	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,695	2,270,346
受取手形及び売掛金	1,280,837	1,663,493
商品及び製品	987,546	1,098,312
仕掛品	31,510	26,823
原材料及び貯蔵品	45,813	32,483
その他	227,508	427,869
貸倒引当金	2,129	1,431
流動資産合計	6,887,782	5,517,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	250,476	900,211
機械装置及び運搬具（純額）	9,505	8,698
工具、器具及び備品（純額）	34,814	125,977
土地	387,863	440,376
リース資産（純額）	14,634	26,229
建設仮勘定	257,536	2,278
有形固定資産合計	954,830	1,503,771
無形固定資産		
のれん	191,159	172,456
その他	47,512	45,920
無形固定資産合計	238,672	218,377
投資その他の資産		
投資有価証券	145,607	135,247
関係会社長期貸付金	77,602	66,115
その他	431,759	421,676
貸倒引当金	5,000	5,000
投資その他の資産合計	649,969	618,039
固定資産合計	1,843,472	2,340,188
資産合計	8,731,254	7,858,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,640	410,775
1年内返済予定の長期借入金	1,062,312	1,002,312
未払金	365,361	1,336,791
未払法人税等	86,629	25,153
賞与引当金	2,418	6,296
その他	554,343	780,330
流動負債合計	2,337,705	3,561,658
固定負債		
長期借入金	2,044,928	1,573,772
退職給付に係る負債	20,916	20,916
その他	11,917	21,788
固定負債合計	2,077,761	1,616,476
負債合計	4,415,467	5,178,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,228	2,033,070
資本剰余金	1,811,027	1,811,868
利益剰余金	459,394	1,178,319
株主資本合計	4,302,650	2,666,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,387	9,774
繰延ヘッジ損益	32	119
その他の包括利益累計額合計	9,419	9,893
新株予約権	3,717	3,438
純資産合計	4,315,787	2,679,951
負債純資産合計	8,731,254	7,858,087

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	5,188,524	6,452,431
売上原価	937,077	1,331,707
売上総利益	4,251,446	5,120,723
販売費及び一般管理費		
研究開発費	145,029	228,703
広告宣伝費	3,045,207	4,752,408
支払手数料	407,609	513,203
のれん償却額	18,703	18,703
その他	923,024	1,193,160
販売費及び一般管理費合計	4,539,575	6,706,178
営業損失()	288,128	1,585,454
営業外収益		
受取利息	2,964	2,345
受取配当金	125	1,077
為替差益	-	845
補助金収入	27,748	14,341
持分法による投資利益	5,160	-
その他	7,850	11,847
営業外収益合計	43,850	30,456
営業外費用		
支払利息	3,620	3,703
為替差損	2,425	-
持分法による投資損失	-	19,661
その他	773	163
営業外費用合計	5,272	23,527
経常損失()	249,551	1,578,525
特別利益		
関係会社株式売却益	32,301	-
償却債権取立益	-	61,494
特別利益合計	32,301	61,494
特別損失		
固定資産除却損	-	600
特別損失合計	-	600
税金等調整前四半期純損失()	217,249	1,517,630
法人税等	20,992	18,440
四半期純損失()	238,242	1,536,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,963	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	246,206	1,536,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
四半期純損失()	238,242	1,536,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,585	386
繰延ヘッジ損益	-	87
為替換算調整勘定	2,765	-
その他の包括利益合計	4,351	474
四半期包括利益	242,593	1,535,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,557	1,535,596
非支配株主に係る四半期包括利益	7,963	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	217,249	1,517,630
減価償却費	24,929	44,198
のれん償却額	18,703	18,703
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	698
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,453	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,642	3,877
償却債権取立益	-	61,494
関係会社株式売却損益(は益)	32,301	-
受取利息及び受取配当金	3,089	3,423
補助金収入	27,748	14,341
支払利息	3,620	3,703
為替差損益(は益)	736	845
持分法による投資損益(は益)	5,160	19,661
固定資産除却損	-	600
売上債権の増減額(は増加)	37,375	382,656
たな卸資産の増減額(は増加)	322,040	92,749
仕入債務の増減額(は減少)	87,509	144,135
未払金の増減額(は減少)	638,458	971,429
その他	212,341	55,916
小計	343,615	923,446
利息及び配当金の受取額	3,134	2,582
利息の支払額	3,620	3,703
補助金の受取額	27,341	10,005
法人税等の支払額	46,620	68,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,851	983,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	80,674	605,261
無形固定資産の取得による支出	13,743	5,864
関係会社長期貸付金の回収による収入	17,195	10,952
投資有価証券の取得による支出	11,287	-
償却債権の回収による収入	-	61,494
その他	3,029	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,539	535,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	1,450,000	-
長期借入金の返済による支出	373,997	531,156
新株予約権の行使による株式の発行による収入	543	1,404
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	98,000	-
その他	2,013	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	926,533	529,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	736	2,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,158,108	2,046,348
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,348	4,316,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,092,457	2,270,346

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
現金及び預金	4,092,457千円	2,270,346千円
現金及び現金同等物	4,092,457千円	2,270,346千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月14日 取締役会	普通株式	101,642	3.50	2020年1月31日	2020年4月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	889,659	4,142,039	156,824	5,188,524	-	5,188,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	889,659	4,142,039	156,824	5,188,524	-	5,188,524
セグメント利益又は損失()	405,028	510,697	24,341	81,327	206,801	288,128

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 206,801千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 188,098千円及びのれん償却額 18,703千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,007,438	5,329,498	115,495	6,452,431	-	6,452,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,007,438	5,329,498	115,495	6,452,431	-	6,452,431
セグメント利益又は損失()	284,695	1,576,325	8,888	1,300,517	284,936	1,585,454

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 284,936千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,233千円及びのれん償却額 18,703千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 8 月 1 日 至 2019年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 1 月31日)
1 株当たり四半期純損失 ()	8円48銭	52円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	246,206	1,536,070
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	246,206	1,536,070
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,034,454	29,037,952

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、2020年 2 月17日開催の取締役会において、以下の借入を実行することを決議し、実行いたしました。

- (1) 資金用途 運転資金
- (2) 借入先 株式会社京都銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社池田泉州銀行
- (3) 借入金額 1,500,000千円
- (4) 契約日 2020年 2 月19日、2020年 2 月28日、2020年 2 月25日、2020年 2 月25日
- (5) 借入実行日 2020年 2 月19日、2020年 2 月28日、2020年 2 月25日、2020年 2 月25日
- (6) 借入期間 5 年間
- (7) 担保提供 無担保、無保証

2 【その他】

2020年 1 月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....101,642千円
 - (ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年 4 月 2 日
- (注) 2020年 1 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月16日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年2月17日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、実行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。